

令和8年5月12日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都議会自由民主党
幹事長 小松 大祐

現下の状況への対応を求める緊急要望

今般の中東情勢は、収束の見通しが立たないまま長期化の様相をみせ、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖による原油等の供給停滞は、都民生活及び都内経済に深刻な影響を及ぼし始めています。

この間、国においては、原油等の代替供給ルートの確保、石油備蓄の放出等の取組を講じてきましたが、事業者からは、石油製品等の供給不足や価格高騰に対する切実な懸念が相次いで寄せられており、先行きへの不安は一層深刻さを増しています。

こうした中、都においても、エネルギー価格の高騰や供給不安に直面している都民及び事業者の実情を重く受け止め、国の動向を注視しつつ、迅速に対策を講じていく必要があります。

また、目下、都内において麻しんの感染者数が急増していることから、速やかな対策が不可欠な状況です。

都民生活と経済を守り抜くため、東京都議会自由民主党は、下記の事項について、必要に応じ補正予算の編成も含め、速やかに対応することを強く要望します。

記

- 1 中東情勢の影響を受ける都内の中小事業者の資金繰りに万全を期すため、制度融資の拡充を図るとともに、経営の安定化に向けて必要な支援を行うこと
- 2 原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえた中小事業者への支援策を講じること
- 3 物価高騰の影響が長引く中、これまで国の交付金をもとに6月末を期限と

して実施している福祉施設や運輸事業者などへの支援について、都として取組を継続すること

- 4 都の発注案件において、原材料価格の高騰等の影響を踏まえ、契約変更の実施、工期や納期延長など、受注者からの申出に応じて柔軟かつ適切に対応するよう現場も含め全庁的に徹底すること
- 5 国に対して、原材料やエネルギーの安定供給の確保、価格高騰への対応、雇用の安定化、エネルギー構造の転換等に関し、必要な対策を速やかに講じるよう求めること
- 6 石油供給を巡る情勢を踏まえ、省エネ対策や資源の有効活用策を講じるとともに、エネルギー構造の転換を進める観点から、脱炭素施策や非石油由来製品の開発支援などを積極的に推進すること
- 7 麻しんの感染拡大防止等に向け、速やかに対策の強化を図ること

以上